



長崎県財政の取り組み

長崎県

平成23年10月



長崎港

目次

1 長崎県の概要

地理的条件(アジアとの近接、交通網)	P3~4
産業構造(長崎県のいま)	P5
農林水産業の現況(活力ある農林水産業)	P6
観光業の現況(選ばれる「観光県 長崎」)	P7
アジアとの交流(アジアのダイナミズムを長崎へ)	P8
長崎県総合計画(政策横断プロジェクト)	P9

2 長崎県の財政

平成23年度一般会計当初予算	P11
財政状況	P12
県税収入の推移	P13
義務的経費の推移	P14
投資的経費の推移	P15
公債費の推移	P16
県債残高の推移	P17
行財政改革の取り組み	P18
財政運営の実績	P19

3 公営企業等の概況

企業会計の状況	P21
病院事業の状況	P22
3公社の状況	P23
出資法人の見直し	P24

4 中期財政見通しと起債運営

基金残高の推移	P26
中期財政見通し	P27
資金調達の推移	P28
今後の資金調達方針	P29

5 東日本大震災関係

東日本大震災の影響	P31
東日本大震災への本県対応	P32



▶ 1 長崎県の概要

2 長崎県の財政

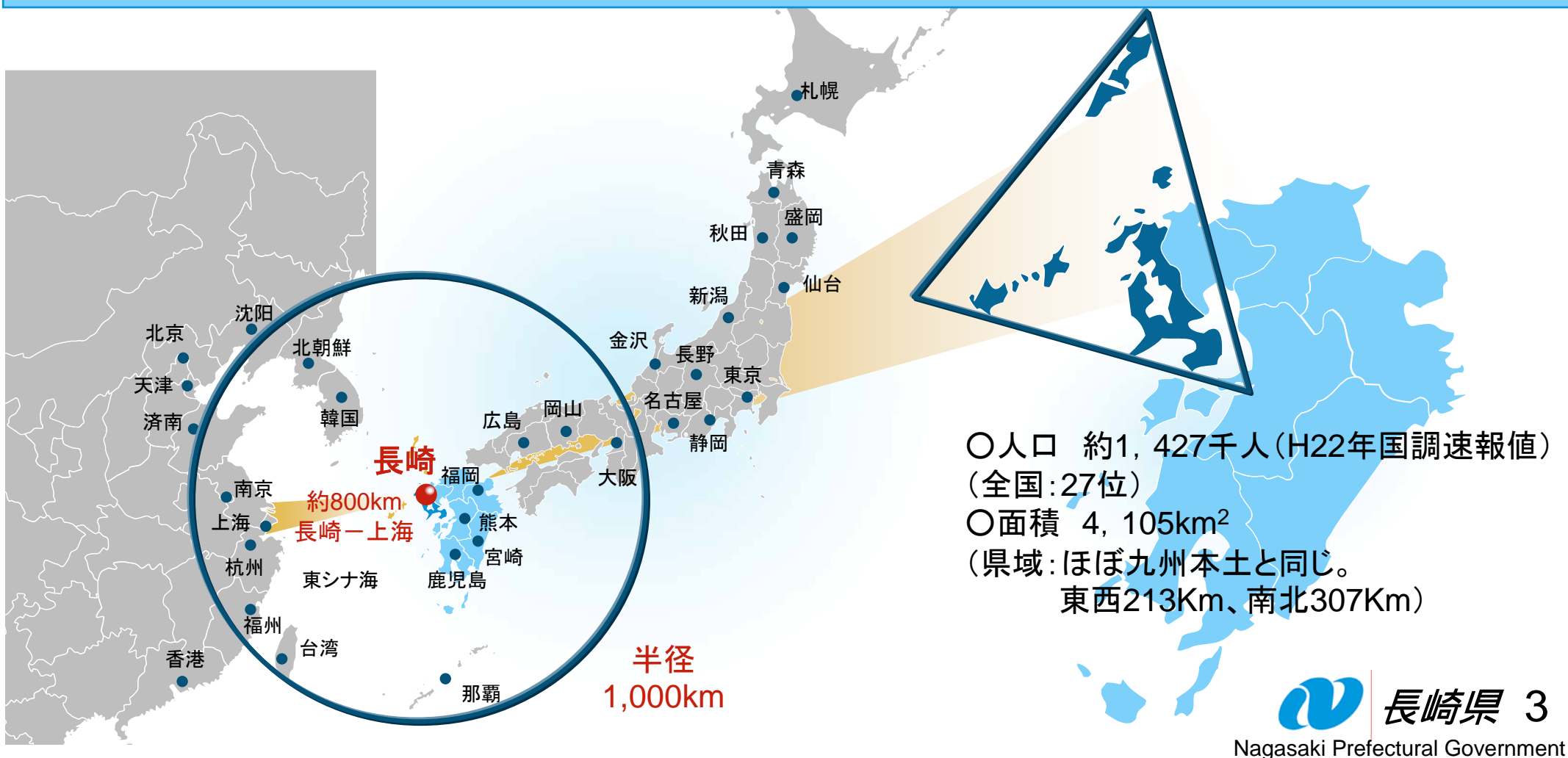
3 公営企業等の概況

4 中期財政見通しと起債運営

5 東日本大震災関係

成長著しいアジアに近接する長崎県

○経済成長著しい中国沿海部の大都市や、韓国まで片道1,000Km以内。
本県の海岸線の延長は全国第1位(北海道:北方4島除き)。有人島の数は日本最多。



国内及び東アジア主要都市へのアクセス

○航空網：国内主要都市や上海、ソウルを片道1時間半程度で結ぶ。
 新幹線：平成29年度開通予定。(武雄温泉～諫早間)

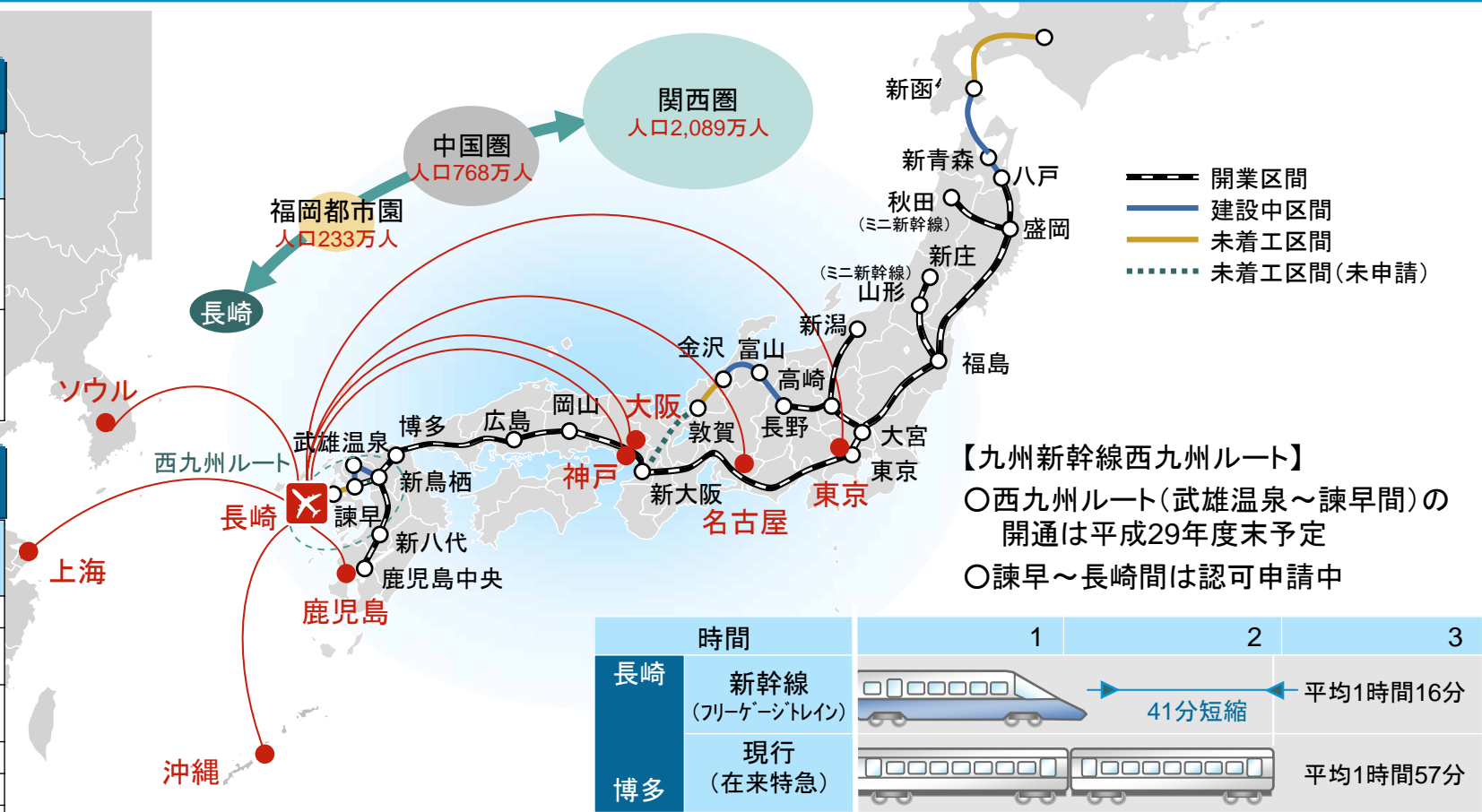
H23.9現在

長崎空港からの主要航空路線 (国外線)

路線	便数 (往復)	距離	所要時間
長崎 ↕ 上海	2/週 (月・金)	792Km	1時間20分
長崎 ↕ ソウル	2/週 (月・土)	595Km	1時間15分

長崎空港からの主要航空路線 (国内線)

路線	便数 (往復)	所要時間
東京	17/日	1時間40分
名古屋 (中部)	2/日	1時間20分
大阪 (伊丹)	6/日	1時間10分
神戸	4/日	1時間00分
鹿児島	1/日	35分
沖縄	1/日	1時間30分



長崎県のいま

○第1次産業の割合が全国に比べ高い一方、製造業など第2次産業の割合が低い。
なお観光業を含む第3次産業は全国に対し高い。

(単位:億円、%)

	長崎県(H20年度)		全 国(H20年度)	
	実数(億円)	構成比(%)	実数(億円)	構成比(%)
第1次産業	1,238	2.9	57,424	1.1
(うち 農業)	698	(1.6)	45,204	(0.9)
(うち 水産業)	494	(1.1)	8,103	(0.2)
第2次産業	7,965	18.5	1,248,073	24.7
(うち 製造業)	5,814	(13.5)	981,709	(19.4)
(うち 建設業)	2,099	(4.9)	261,097	(5.2)
第3次産業	43,612	81.5	3,921,976	77.7
(うち 卸・小売業)	5,043	(11.7)	685,099	(13.6)
(うち サービス業)	10,729	(24.9)	1,186,177	(23.5)
県内総生産	43,109		5,050,163	

活力ある農林水産業

○高付加価値やアジアに強み。

○肉用牛や馬鈴薯づくりさかん



○高付加価値に強み

カロリーベースでは 生産額ベースでは

1位	北海道	1位	宮崎県
2位	秋田県	2位	鹿児島県
3位	山形県	3位	青森県
⋮			
		11位	長崎県
25位	長崎県		

(農林水産省「食糧自給率H21年度(概算値)」)

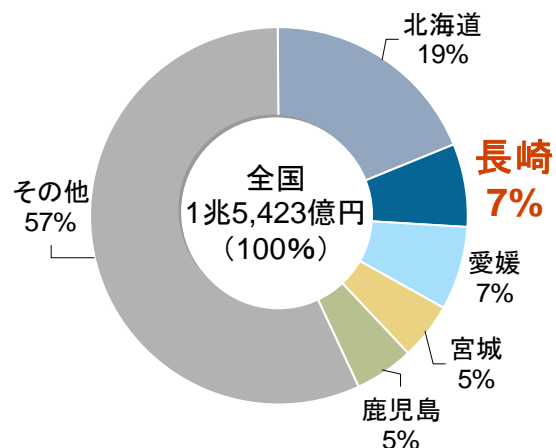
資生堂ヘアケア
ブランド
「TSUBAKI」
五島列島産「厳選
椿オイル」を採用
～五島列島は
全国2位の
椿オイル産地～



(林野庁「H22年度特用林産基礎資料」)

○全国2位の実力 水産業

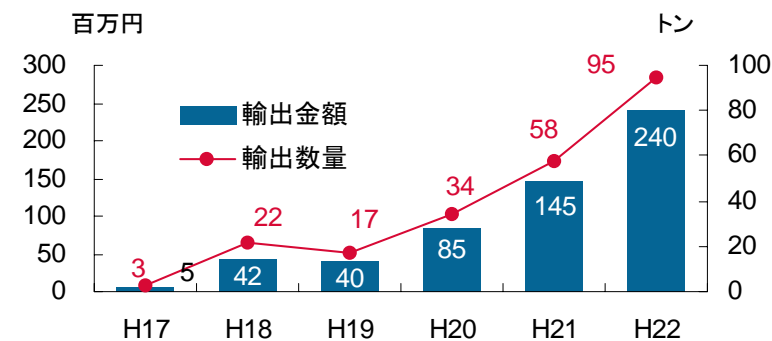
海面漁業・養殖業生産額



○養殖とらふぐ生産量日本一
アジアの需要拡大に伴い
期待大マグロ養殖



○5年で48倍 中国へ鮮魚輸出



選ばれる「観光県 長崎」

○国内のみならず海外からも人気の観光地。
 今後も、東アジアの経済発展に伴い、近接地として大きな可能性。

○グルメに満足 また来たい「長崎」(雑誌「じゃらん」調べ)

	全国順位	九州順位
「魅力のある特産品や土産物が多かった」	3位	1位 🏆
「地元ならではの美味しい食べ物が多かった」	9位	1位 🏆
「来てよかった 来訪者満足度」	8位	2位
「また来たい 今後の来訪意向」	8位	2位

○出島の歴史を受け継ぐ「長崎」



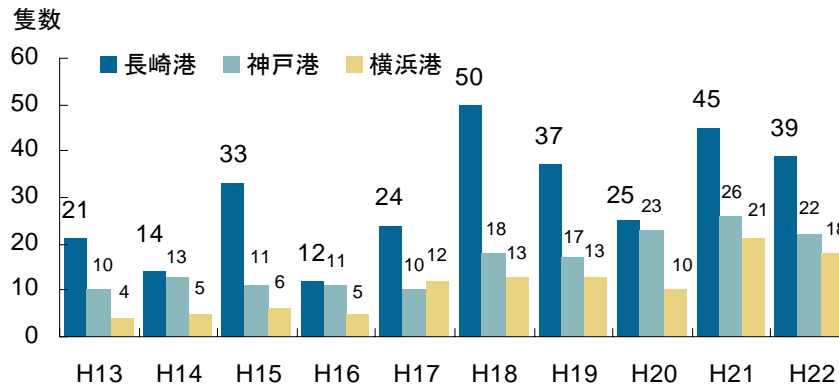
長崎港は今も日本を代表する国際観光港

○平和を学ぶ 修学旅行も「長崎」

【日本政府観光局(JNTO)】
 「最も早い段階から(中国の)
 教育旅行に着目した長崎県」

【国内】3年連続修学旅行宿泊客数増加
 (H22 43万人)
 【海外】中国からの訪日教育旅行
 日本への3割は「長崎へ」

主要観光港の外国籍クルーズ客船入港実績



長崎県計	337,610
	九州2位
中国	19,990
	九州2位
香港	6,290
	九州2位
台湾	81,530
	九州2位
韓国	160,010
	九州4位

出典「観光庁外国人延べ宿泊数」

アジアのダイナミズムを長崎へ

○長崎県は、昭和47年、全国に先駆け「長崎県友好訪中使節団」を派遣。
以来、長年にわたる友好交流の歴史。

日経ビジネス2011.8.15

「長崎モデル」に学べ

大震災の影響で中国からの観光客が大幅に減少した日本。
「観光立国」の実現には地方の個性を生かすしかない。
逆境の中で始まる長崎県の独自の取り組み
が1つのヒントになる。



「孫文と梅屋庄吉」

- 中国の革命運動に生涯をささげた「孫文」
- 孫文を物心両面で支えた本県出身実業家「梅屋庄吉」

写真「孫文と梅屋夫妻」
提供：小坂文乃氏

復活!! 長崎～上海定期航路

上海航路 1923～1943



- 長崎県佐世保市にあるハウステンボスが運航
- これまでにない“Low Cost Entertainment Ship”

【第1段階】平成23年11月初旬

長崎～上海を1往復運航

【第2段階】平成24年1月下旬(春節)～

週1～2便の不定期運航

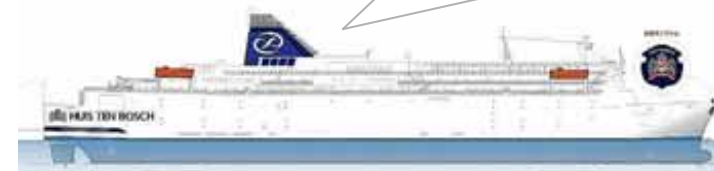
【第3段階】平成24年3月以降の早期

週3便程度の定期的な運航

復活 上海航路 2011～



- ミニハウステンボス
- 劇場、シアター
- 観光情報ブース
- 九州地域名産品ギフトショップ



政策横断プロジェクト ～長崎県総合計画(2010年12月策定)から～

- 長崎県総合計画・・・時代の潮流を捉え、10年後の本県のあるべき姿を見据えつつ、今後5年間(2011～2015年度)における本県の重点的な取組を示した本県の総合計画

『しまは日本の宝』戦略 ～しまの多様性を活かす～

輸送コスト等の不利条件を解消し、本土と同等以上の競争環境の実現を図ります。さらに、暮らしの安心のための医療等を確保し離島特性に応じた産業の活性化や、本県の離島が持つ多様性を活かし、他地域をリードする取組を推進します。これらにより、離島の自立的発展と人口減少の緩和をめざします。

アジア・国際戦略 ～海外との友好関係と地の利を活かす～

長い交流の歴史によって培ってきた国際的有効・信頼関係や海外への情報発信などの「ソフトパワーの強化」を土台にして、「専門的な知識・情報によるサポート体制の強化」に取り組み、アジアの時代に本県の本来的な優位性を復活させ、海外からの観光客誘致や県産品の輸出拡大、企業の海外展開など「実需の創出・拡大」をめざします。

ナガサキ・グリーンニューディール ～自然と産業の潜在力を活かす～

地球温暖化対策への投資など、世界的なグリーン化の潮流を捉え、本県が持つ産業・技術拠点や新エネルギー創出を支える豊かな自然環境を活かしながら、「産業振興、雇用創出」と「社会の低炭素化・グリーン化の実現」を同時にめざします。



1 長崎県の概要

▶ 2 長崎県の財政

3 公営企業等の概況

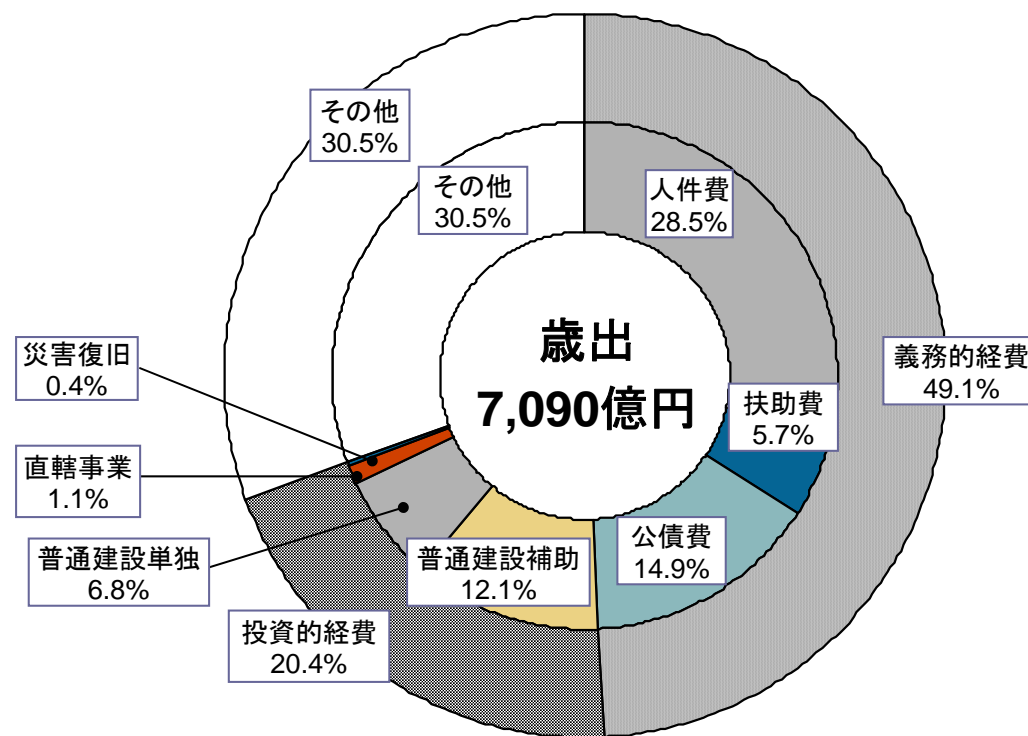
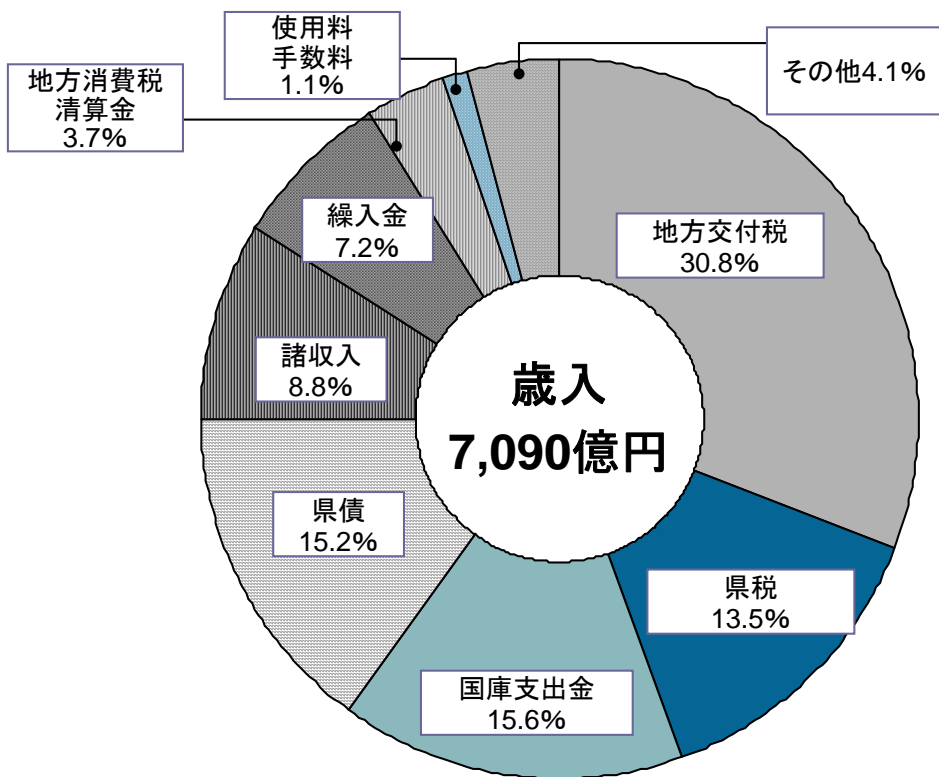
4 中期財政見通しと起債運営

5 東日本大震災関係

平成23年度一般会計当初予算

○一般会計予算規模7,090億円(標準財政規模大きい方から27位)。
 歳入については地方交付税の依存度が高い(構成比高い方から8位)。
 歳出については義務的経費の割合、全国中位程度(構成比高い方から25位)。

※全国順位はH21年度普通会計決算



財政状況

○堅実な財政運営の実績は、特に健全化指標や基金残高での数値で確認できる。

※基金積立額の水準は東京都に次いで全国2位（標準財政規模に対する割合。順位は多い方から。）

一方、税収の脆弱性は否めないため、引き続き堅実な財政運営堅持がポイント。

決算等の状況（普通会計）

(単位:億円)	H19	H20	H21	H22
歳入決算額	6,710	7,160	7,588	7,172
県税	1,302	1,291	1,173	1,108
地方交付税	2,305	2,268	2,123	2,197
県債	896	997	1,138	1,121
うち臨財債	187	228	461	581
歳出決算額	6,558	6,986	7,381	6,936
義務的経費	3,283	3,211	3,245	3,254
投資的経費	1,537	1,544	1,621	1,500
実質収支	5	8	14	11
経常収支比率(%)	98.9	98.3	97.2	93.7
投資的経費(%)	23.4	22.1	22.0	21.6

健全化判断比率(%)

実質赤字比率		-	-	-
連結実質赤字比率		-	-	-
実質公債費比率	10.2	10.1	11.4	12.8
将来負担比率	193.5	201.2	197.3	183.0

※「-」表示は赤字額なし

決算指標比較：普通会計

	H21年度決算 ()は都道府県平均	順位	
		全国	九州
税収 (億円)	1,054 (3,118)	人口1人当たり、多い方から 46位	7位
法人2税 (億円)	228 (721)	人口1人当たり、多い方から 38位	5位
健全化指標		数値低い方から	
実質公債費比率(%)	11.4 (13.0)	6位	1位
将来負担比率(%)	197.3 (229.2)	9位	4位
基金残高 (億円)	1,627 (1,521)	標準財政規模に対する割合 高い方から 2位	1位
地方債残高 (億円)	11,513 (17,615)	標準財政規模に対する割合 低い方から 19位	4位

※九州順位は九州・沖縄8位中

基幹産業の造船関連高操業など
一部持ち直しの動き

県税収入の推移

○安定的な税収構造で、景気の動向による大きな落ち込みは見られない。
一方、法人2税の割合が低く、税収は低位で推移。

税収対前年度増減

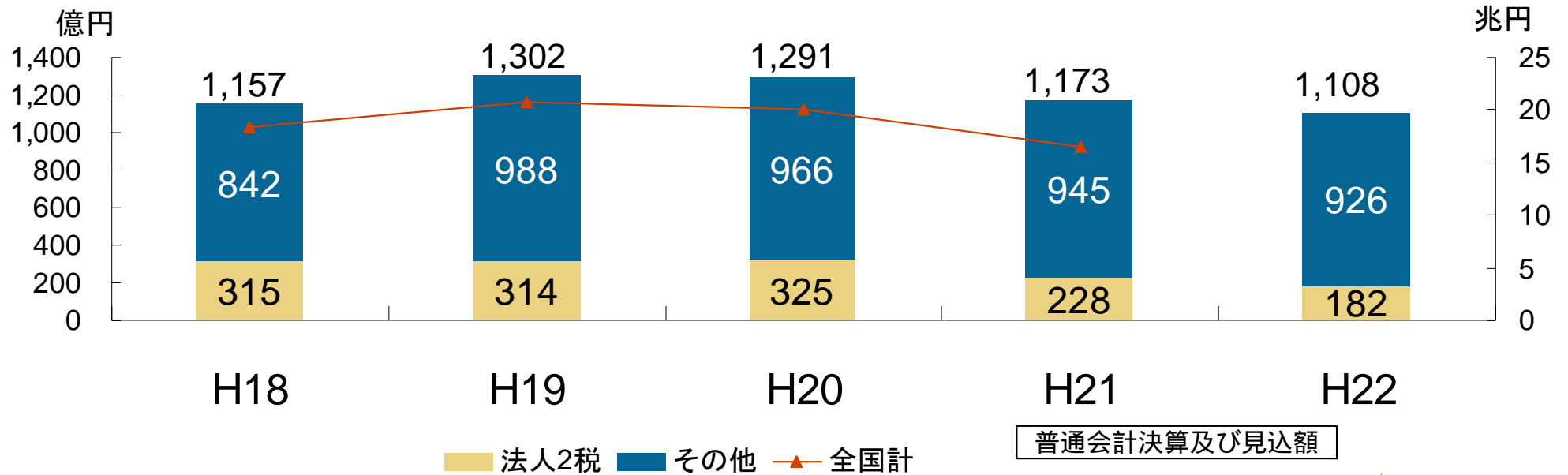
	H20 ①	H21 ②	減少率
本県(億円)	1,291	1,173	▲ 9.0
全国(兆円)	20	16.5	▲ 17.0

○法人2税の歳入構成比(長崎県)

:順位(高い方から)

全国	38位
九州	6位

※九州順位は九州・沖縄8県中
:H21年度



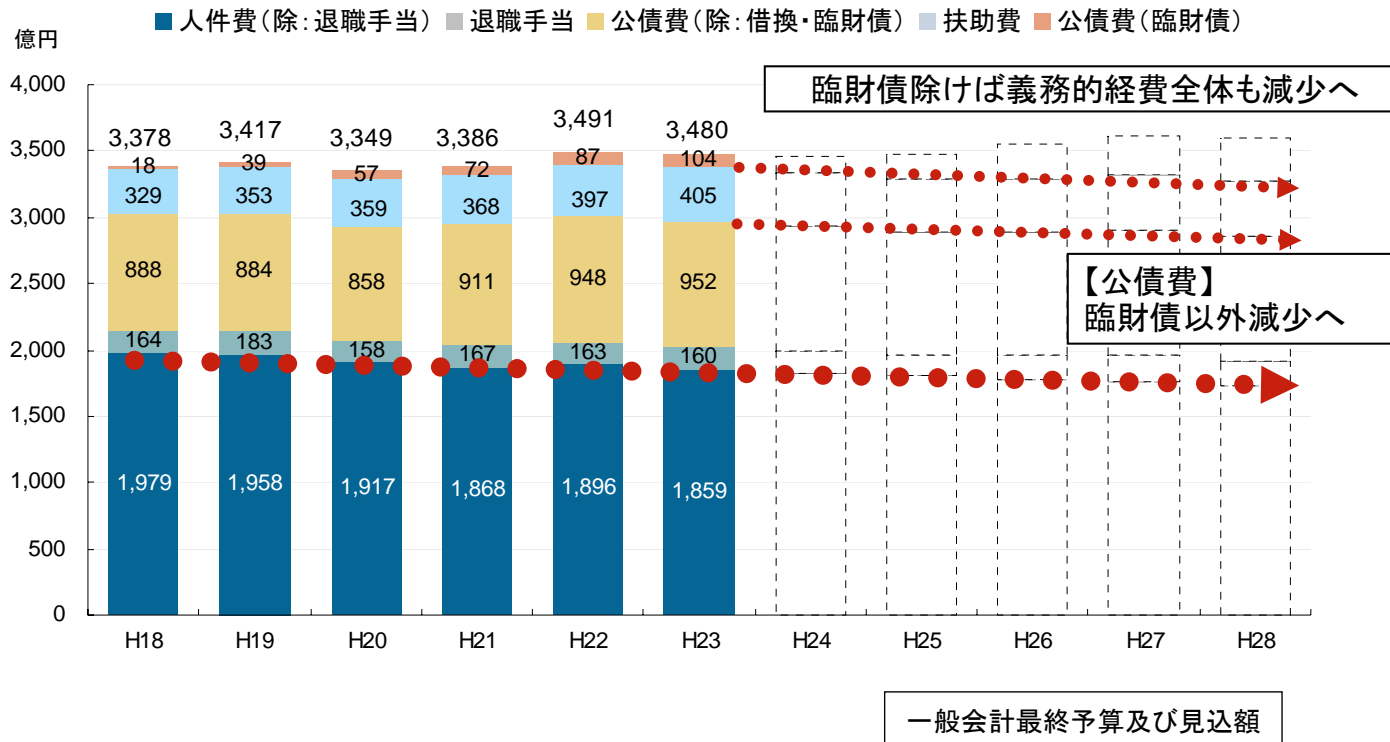
臨時財政対策債の発行が減少傾向となれば、義務的経費全体も減少の見込み

義務的経費の推移

○人件費は職員数削減などで減少傾向。

※H22:1, 896億円→H28:1, 730億円程度(▲165億円程度見込)

○公債費は臨時財政対策債の発行増に伴い増加傾向。



人件費減少の理由

早期の取り組みで既に3,000人職員数削減

(H13→H22)

【削減数総計約3,000人】

- 一般行政 約800人減 (▲15.7%)
- 教育 約1,570人減
- 警察 約40人増
- 病院 470人減
- 交通 約170人減

給与水準の引き下げで平均年間給与約1割減

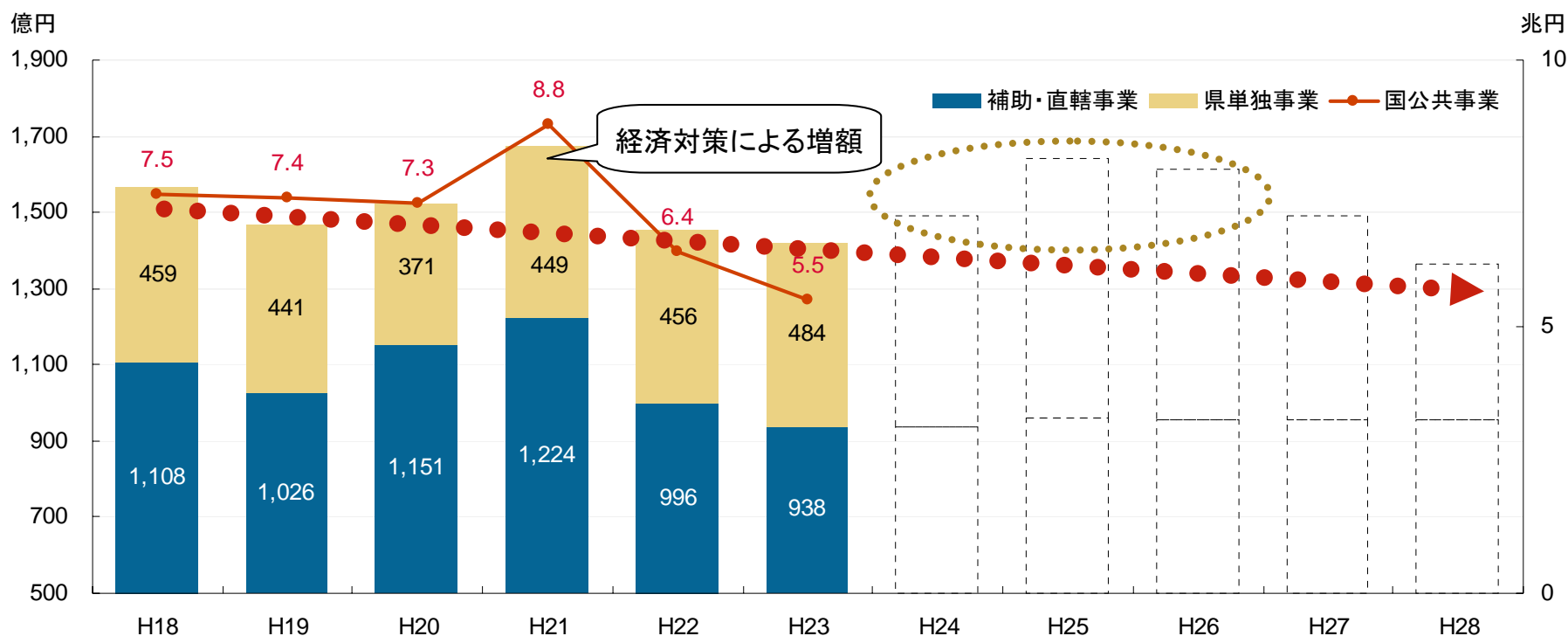
(H21/H10=6,855千円/7,639千円)

投資的経費の推移

今後の見通し

- 新幹線 25億円/年程度
(本県公共事業関係費の約3%、工期残り7年:~H29)
- 県庁舎建設
新たな財政負担を伴わず建設
(起債なし:造成済基金375億円と国庫補助範囲内)

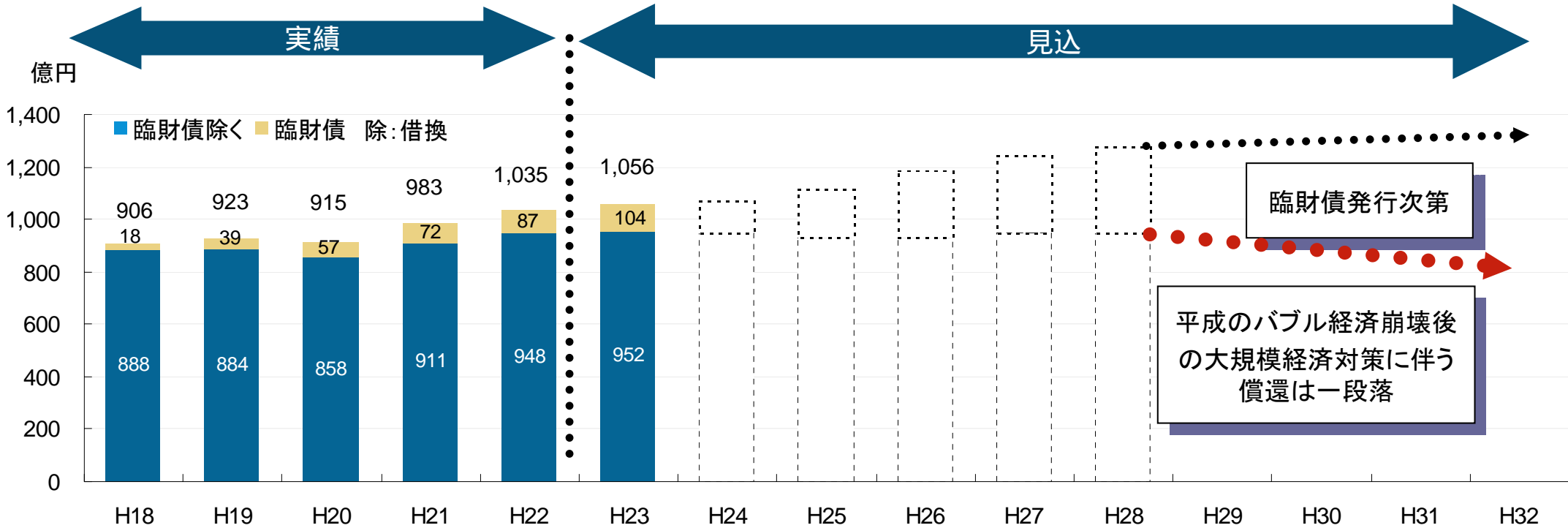
○投資的経費は、国の公共事業縮減にあわせ一定縮減。
地域経済への影響も考慮しながら、今後はより効果の高いものを選択実施。



一般会計最終予算及び見込額。国公共事業は最終予算。H23年度は国・県とも当初予算。

公債費の推移

○臨時財政対策債の償還分を除けば、今後減少傾向。
銀行等引受債は、他団体に比べ前倒しで償還する20年償還を基本。
このため、平成10年度頃の国の経済対策に伴う借り入れ分が償還終了となる、平成30年度頃には臨時財政対策債以外の償還は減少。



一般会計最終予算及び見込額。

臨時財政対策債以外の県債残高
については着実に縮減

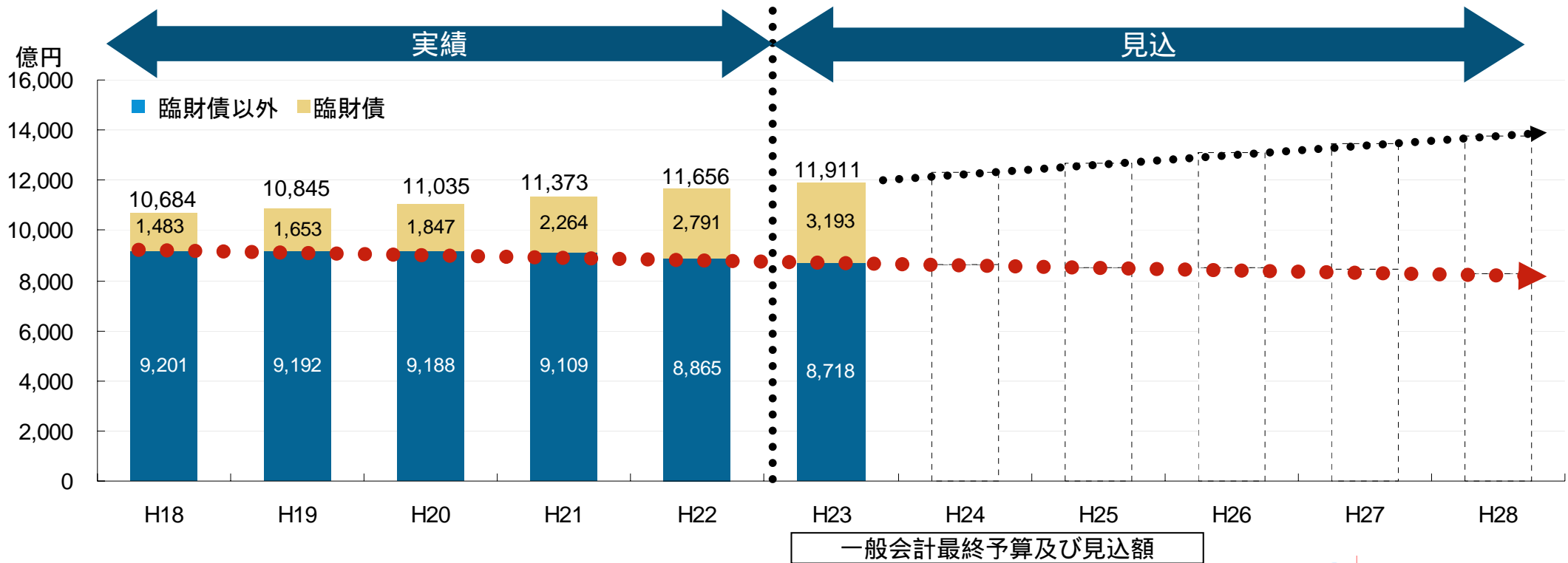
県債残高の推移

○臨時財政対策債に係る残高を除けば、一貫して減少。

○標準財政規模に対する地方債残高割合
:順位(低い方から)

全国	19位
九州	4位

※九州順位は九州・沖縄8県中:H21年度



行財政改革の取り組み

今後の見通し

(H23→H27)

「新」行財政改革プラン

さらに約135億円の収支改善

○財政運営の健全性を確保するため、これまで収支改善を前倒しで実施。

→全国的にも高い健全性

○さらに、収支改善を実施し引き続き健全性維持。

これまでの収支改善への取り組み
約789億円の収支改善(H17~22)

【収支改善対策】H17~21

○約469億円の収支改善

組織体制の見直しによる職員数の削減や管理職手当の削減等

【行財政改革プラン】H18~22

○約155億円の歳出削減

給与構造の改革による人件費の見直し等

※給料表水準の4.8%引き下げ

【収支構造改革】H20~22

○約165億円の収支改善

- 職員数のさらなる削減や人件費の見直し
- 内部管理経費の徹底した見直し

これからの取り組み(H23~27)
約135億円の収支改善

「新」行財政改革プランによる収支改善目標

(単位:億円)

区分	H23	H24	H25	H26	H27	合計
歳入	18.1	25.6	21.6	15.4	6.9	87.7
県税収入の確保	6.9	7.1	7.4	7.8	8.1	37.3
県有財産の有効活用	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	2.7
使用料・手数料の見直し等の自主財源の確保	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.6
特定目的基金規模、特別会計規模の適正化	3.7	6.1	2.1	0.1	0.1	12.0
貸付金の回収、借換債	6.8	11.7	11.4	6.9	▲1.8	35.0
歳出	4.2	6.0	8.9	13.6	14.6	47.3
人件費の抑制	0.5	2.2	3.3	6.9	7.9	20.8
内部管理経費の見直し	1.5	1.5	3.1	3.7	3.7	13.6
県単独補助金等の見直し	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	6.3
指定管理者制度の活用	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	3.5
公営企業の経営健全化	0.2	0.3	0.5	1.1	1.1	3.1
計	22.3	31.7	30.5	29.0	21.6	135.0

【参考】

(単位:億円)

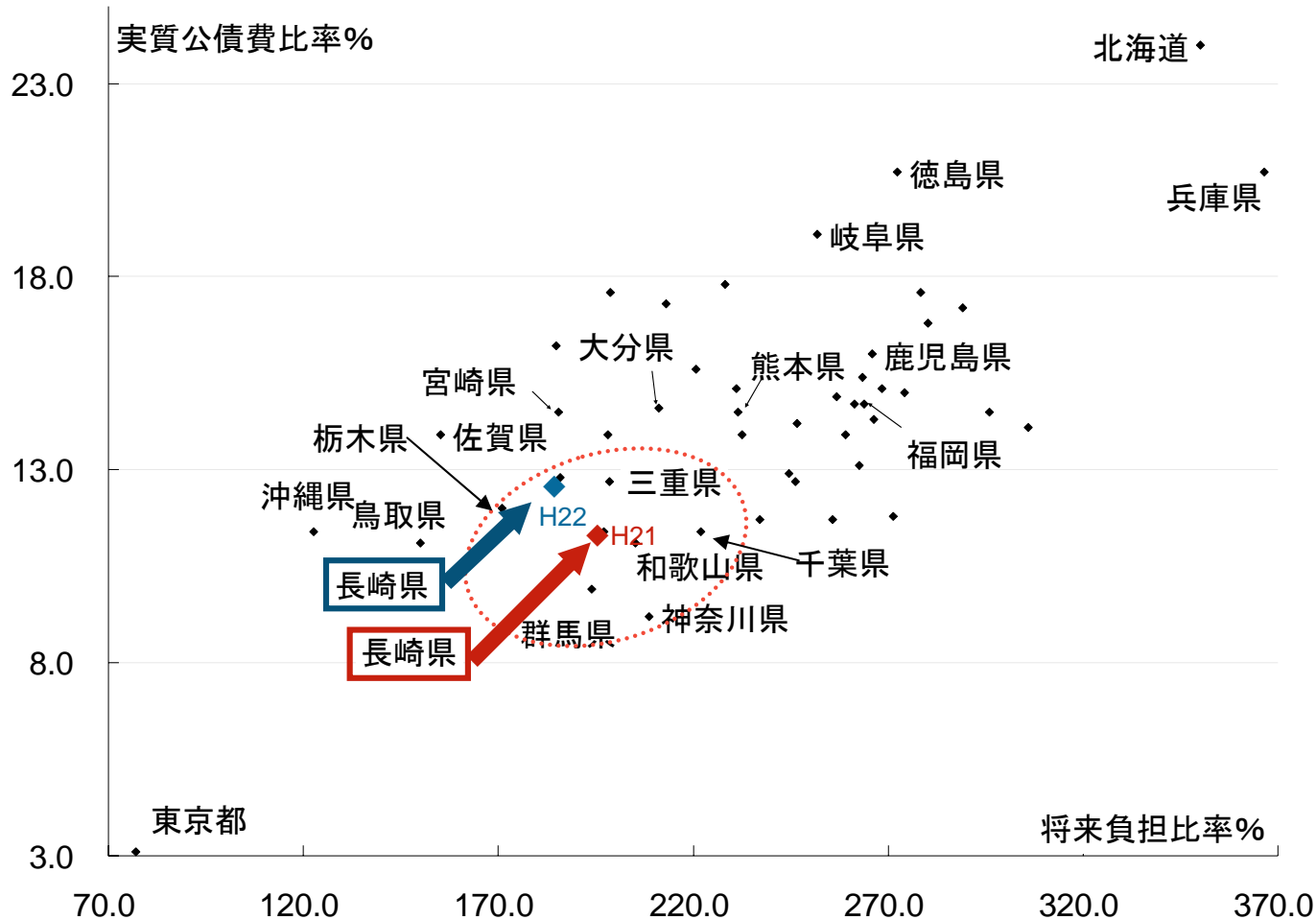
区分	H23	H24	H25	H26	H27
中期財政見直しにおける財源調整3基金残高	338	309	252	185	107

「新」行財政改革プランにおける収支改善の取組の実施による中期財政見直しにおける財源調整3基金残高の改善効果を試算

中期財政見直しにおける財源調整3基金残高 【「新」行政改革プラン実施後】	360	363	336	298	242
---	-----	-----	-----	-----	-----

財政運営の実績

○しっかりと行財政改革に取り組んだ結果、健全化指標では、関東近県と同グループの位置となるなど、高い健全性を維持。



○長崎県健全化判断比率
:順位(低い方から)

	実質公債費比率	将来負担比率
全国	6位	9位
九州	1位	4位

※順位はH21年度決算
九州順位は九州・沖縄8位中



1 長崎県の概要

2 長崎県の財政

▶ 3 公営企業等の概況

4 中期財政見通しと起債運営

5 東日本大震災関係

企業会計の状況

- 交通事業は全国で唯一、県が運営するバス事業。純利益を計上するなど健全経営。
- 港湾整備事業は未売却地の償還を全て終え、自己資本比率も99%と財務健全性を確保。

企業会計決算概況(地方公営企業法適用)

*地方公営企業決算状況調査による

単位:億円

	BS		PL			H22年度末 借入金残高	資金不足比率	
	H21年度	H22年度		H21年度	H22年度			
交通事業	資産合計	107.0	109.2	総収益	51.4	52.3	16.2	-
	負債合計	21.3	20.5	総費用	50.8	51.5		
	資本合計	85.7	88.7	純利益・損失	0.6	0.8		
港湾整備事業	資産合計	197.4	197.0	総収益	2.0	2.4	0	-
	負債合計	7.9	7.9	総費用	2.7	2.8		
	資本合計	189.5	189.1	純利益・損失	▲ 0.7	▲ 0.4		

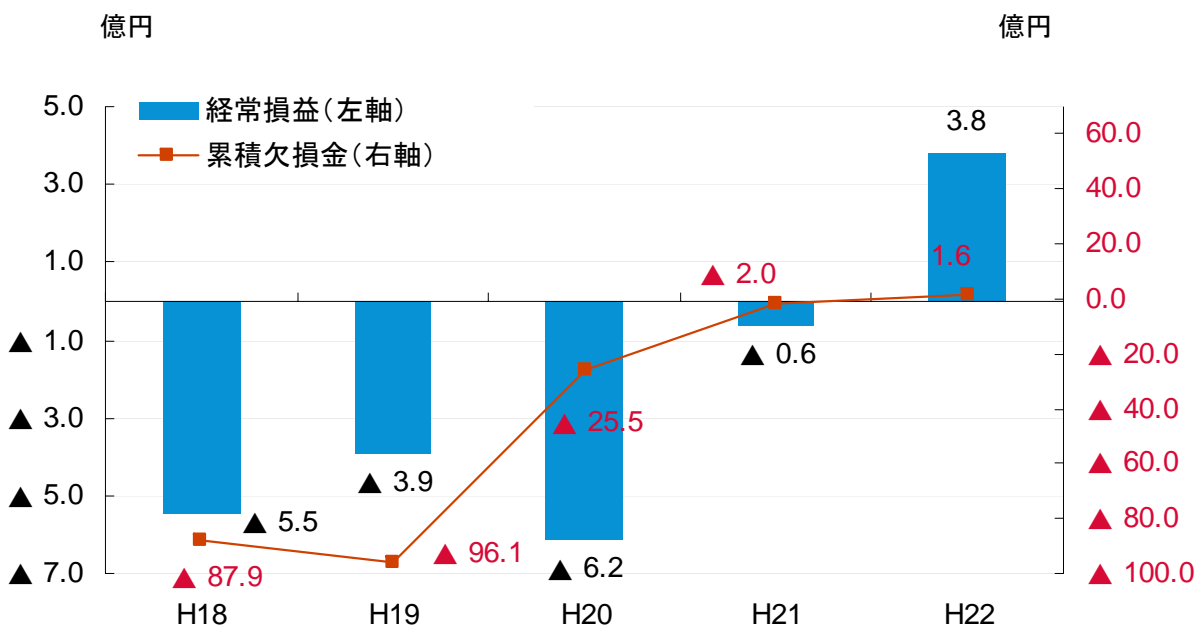
病院事業の状況

今後の見通し

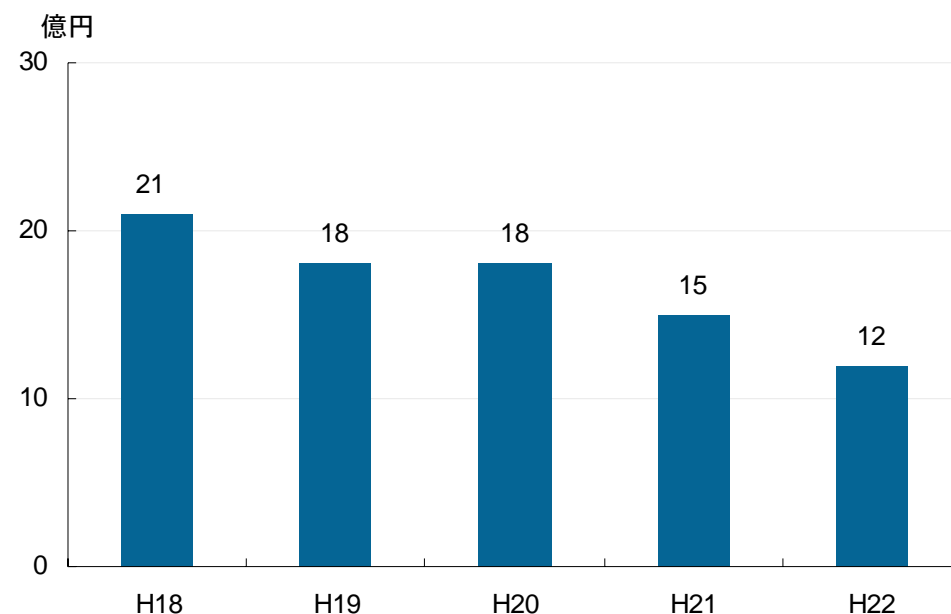
中期経営計画(H24~28)を策定
今後も経営効率化を図り健全経営に努める

- 長崎県病院企業団を設立し、県と関係5市1町が一体となって、離島等の県周辺部における継続的で安定的な地域医療の確保。経営形態は一部事務組合で公営企業法全部適用。
- 平成22年度には経常損益黒字を確保するとともに、累積欠損金を解消。

経営状況の推移



県繰入金(実質負担ベース)の推移



経営改善計画を着実に推進し経営合理化を引き続き図る

3公社の状況

○今後、県による財政支援の予定なし。

(土地開発公社への補助金(工業団地の造成関係分)はH22年度まで。なお、当該団地は売却済み。)

決算概況

(単位:百万円、%)

H22年度決算		土地開発公社	住宅供給公社	道路公社
県出資金(出資割合)		50(100)	6.5(65)	7,620(100)
経常損益		△45	155	1,041
資本又は正味財産		3,818	1,797	7,620
借入金残高		4,084	7,045	11,366
県による 財政支援 の状況	補助金	38	0	0
	債務保証に係る残高	1,390	0	11,366
	損失補償に係る残高	0	0	0

* 道路公社の経常損益欄は、償還準備金繰入額を記載

3公社の改革状況

- H17年度～ 希望退職制度の導入【土地】
- H18年度～ 赤字の管理道路等の移管【道路】
松が枝町駐車場・・・長崎市へ
松浦バイパス・・・県道へ
- H18年度～ 常勤監事の廃止【住宅】
- H19年度～ 総務部長の3公社兼務化

出資法人の見直し

○第1次、2次の見直しで25団体の減。県支出金約5億9千万円減。
林業公社の損失補償額は、全国的にみても少額。

その他出資法人の概況

H23.4.1現在 113団体(三公社含む)
(県出資総額 53,809百万円)

※県による損失補償等がある団体

(単位:億円)

3公社以外に係る県の損失補償額等

	H20	H21	H22
	借入金残高	借入金残高	借入金残高
	(県損失補償等額)	(県損失補償等額)	(県損失補償等額)
林業公社	301 (36)	302 (36)	304 (34)
農業振興公社	49 (47)	49 (46)	48 (45)
総計	350 (83)	351 (82)	352 (79)

【林業公社】

○損失補償額(長崎県)
:順位(少ない方から)

全国	9位
九州	1位

※全国順位は38団体中、九州は4団体中。
H22年度末ベース

出典「森林整備法人全国協議会調査」

【農業振興公社】

○損失補償額

- 諫早湾干拓地の農地を公社が国より取得する際の金融機関融資に対する県の損失補償。
- 公社の償還原資は営農者からの農地リース料。
※損失補償～H45まで



1 長崎県の概要

2 長崎県の財政

3 公営企業等の概況

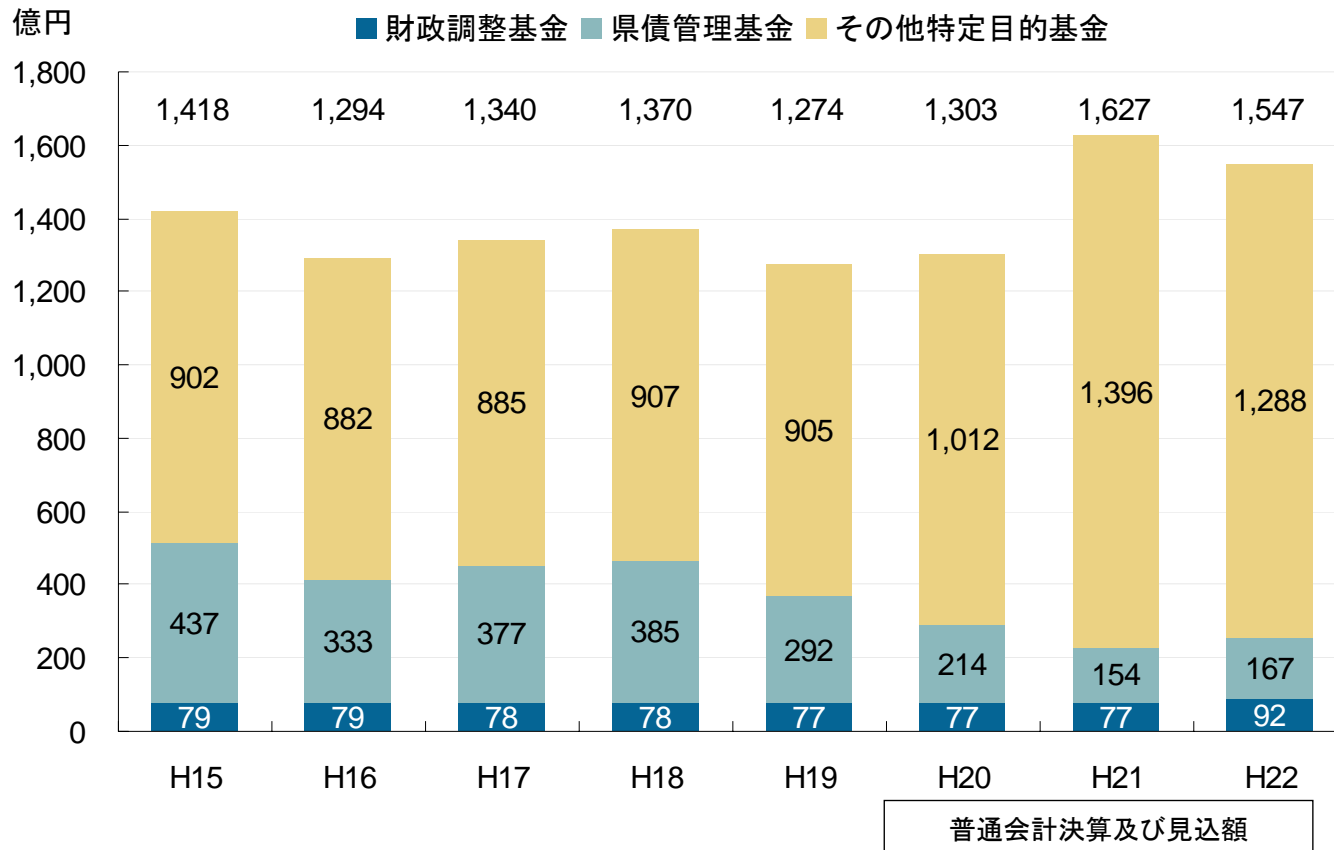
▶ 4 中期財政見通しと起債運営

5 東日本大震災関係

市場公募地方債の発行に係る償還財源積立をH24年度より実施

基金残高の推移

○東京都に次ぎ、全国2位の基金残高水準。



○標準財政規模に対する基金残高の割合: 順位(大きい方から)

	順位
全国	2位
九州	1位

*九州順位は九州・沖縄8県中:H21年度

基金運用は預金又債券(注)
(注)国債、政府保証債、地方債

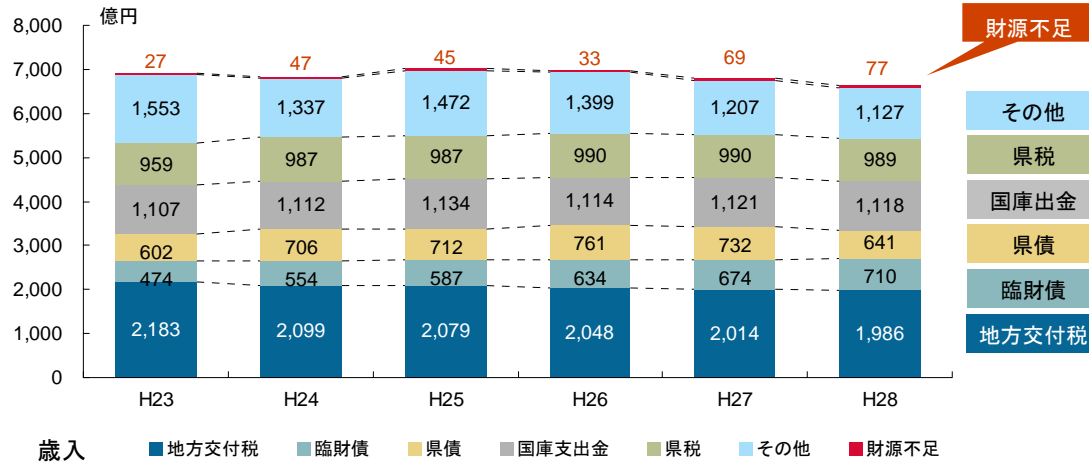
中期財政見通し

今後の見通し

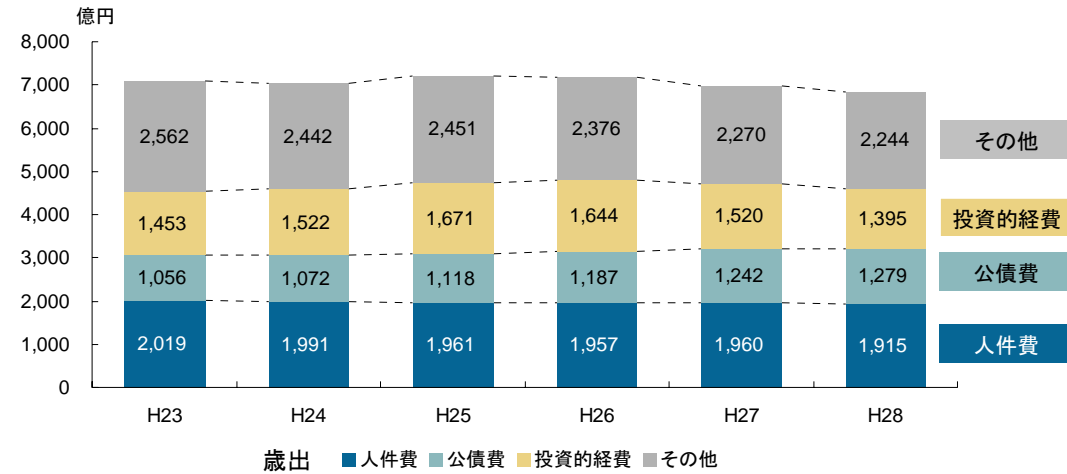
「新」行財政改革プラン
(H23~H27)の着実な推進により
収支改善を図っていく

○当面の基金枯渇は回避できる見込み。

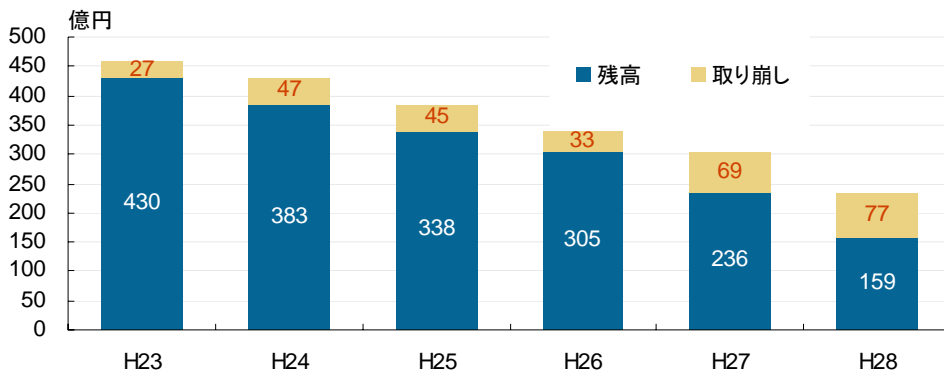
一般会計(歳入)の動向



一般会計(歳出)の動向



基金残高の動向



【財源調整基金の動向】

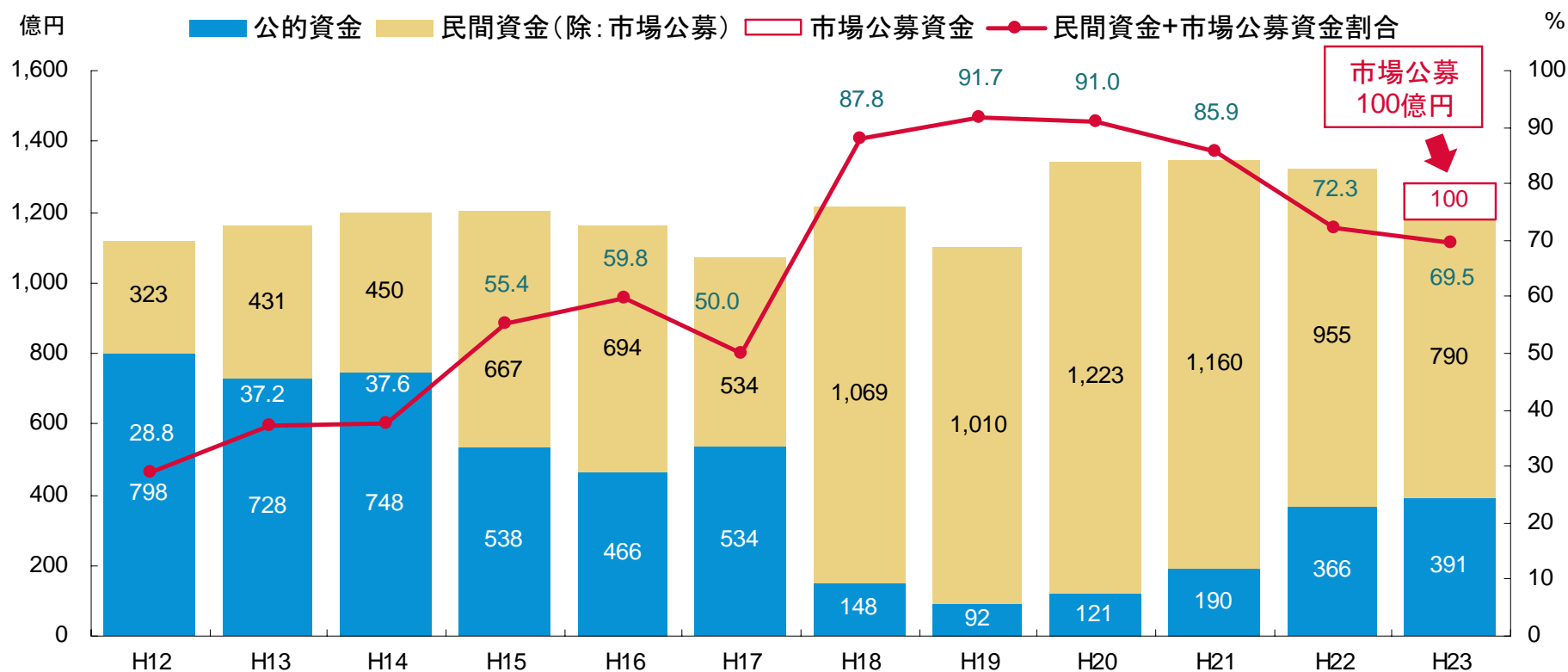
財源不足に伴う財源調整関係基金()
の取り崩し状況
() 「財政調整基金」 「退職基金」
「県債管理基金(一部)」

資金調達の推移

○民間資金のうち一定程度は証券方式で発行し、これまでも流動性を重視。

*H22年度民間資金955億円のうち証券発行方式624億円(約65%)

資金別借入額・各資金シェアの推移



一般会計決算及び見込み

今後の資金調達方針

【流動性の確保】

○銀行等引受債において引き続き証券方式を活用するとともに、市場公募地方債を加えることで更なる流動性の確保に努める。

【調達手段の多様化】

○市場公募地方債の発行のほか、銀行等引受債での一部入札方式の導入等、調達手段の多様化を推進し、より安定的かつ効率的な資金調達体制の構築を目指す。

【投資家層の拡大】

○市場公募地方債の発行とともに、分かりやすい財政状況の説明等IR活動の充実を図り、投資家層の拡大を図る。

平成23年度市場公募地方債引受シンジケート団

構成メンバー		シェア (%)	構成メンバー		シェア (%)
銀行	十八銀行	15	証券	みずほ証券	10
	親和銀行	15		野村證券	10
	みずほコーポレート銀行	13		SMBC日興証券	6
	みずほ銀行	3		三菱UFJモルガン・スタンレー証券	6
	三菱東京UFJ銀行	3		岡三証券	3
	三井住友銀行	1		大和証券キャピタル・マーケット	3
				東海東京証券	3
		みずほインベスターズ証券		3	
		アール・ビー・エス証券東京支店		2	
		SMBCフレンド証券		1	
		コスモ証券		1	
		しんきん証券		1	
		丸三証券		1	
小計		50		小計	

平成23年度長崎県市場公募地方債発行計画

発行日	平成23年11月30日
条件決定日	平成23年11月9日
発行額	100億円
年限	10年(満期一括) *個別債



1 長崎県の概要

2 長崎県の財政

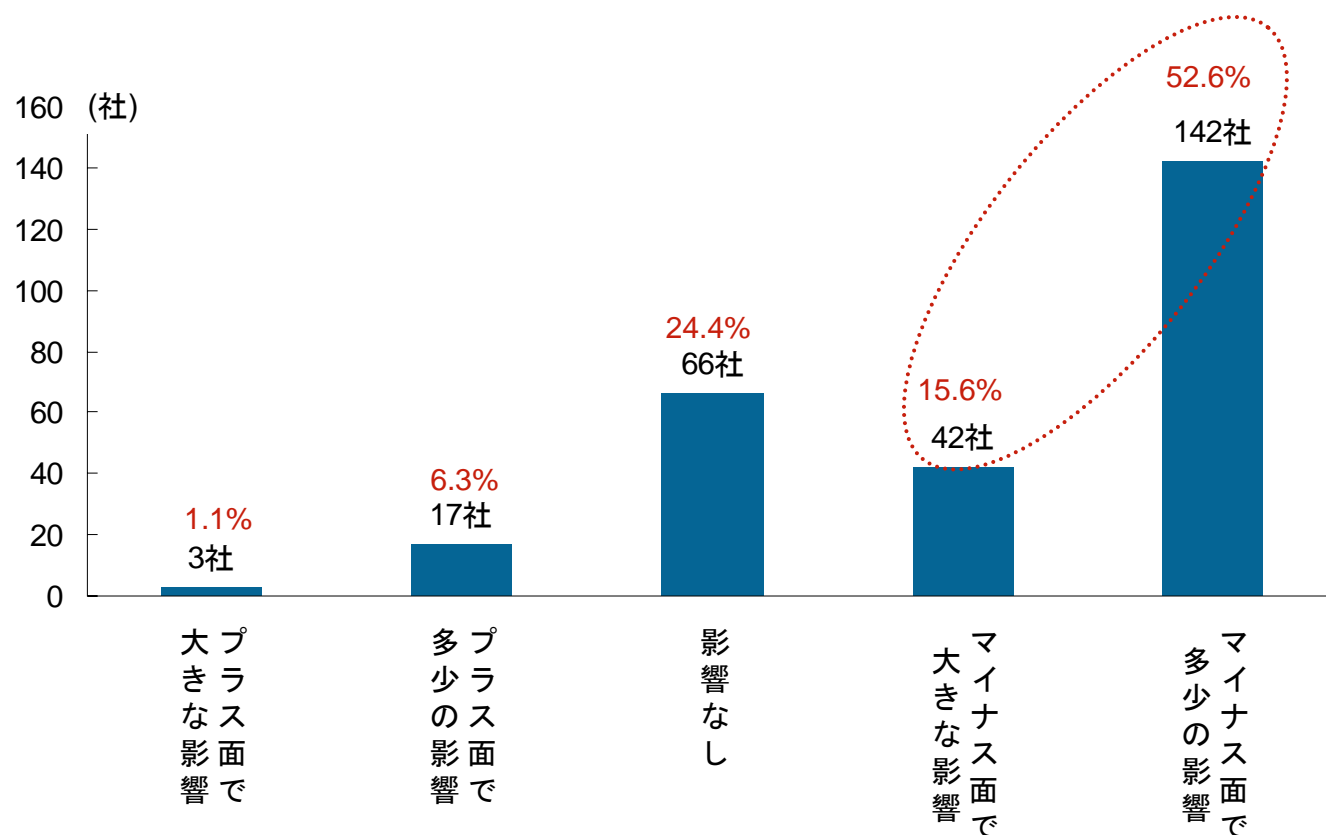
3 公営企業等の概況

4 中期財政見通しと起債運営

 5 東日本大震災関係

東日本大震災の影響

- 東日本大震災について、本県財政に与える影響は軽微と想定されるが、震災直後は観光業等の経済活動について少なからず影響あり。(震災直後約7割の県内企業がマイナス面への影響と回答)
- 業種別ではサービス業(「外国人観光客の宿泊キャンセル」等)を中心に運輸業や卸売業(「メーカーからの商品供給が不安定」等)など。



震災後マイナス影響ありの企業184社(全体の約7割)のうち、具体的な影響として「売上、生産面」と回答した企業は133社(全体の約5割)

【長崎経済研究所:5月調査 回答270社】

東日本大震災への本県対応

○緊急的な経済対策を実施。リスク分散から震災後本県へ進出した企業も。



震災後、九州への観光を
韓国でアピール



生産拠点長崎へ
雇用予定100人

本県の緊急的対応：主な事業例

1 企業の運転資金対策を迅速に実施

総額175億円の震災関連特別融資枠を創設

2 観光・物産における新たな需要の喚起

民間PR会社とタイアップした中国での情報発信
(約120社)やマスコミ等の誘致

3 県産農水物産の中国輸出対策

放射性物質検査合格証明書の発行が必要なため、新たな機器整備等
による検査体制構築

日本銀行長崎支店10月発表

「長崎県の景気は、東日本大震災の発生に伴い下押しされた後、持ち直しの動き」

- 造船受注残を抱え高操業
- 電子部品等、一部被災地からの代替生産の動き
- 西日本方面への旅行需要の高まりを背景に国内観光客増加



平和記念像(長崎市)



九十九島(佐世保市)



孔子廟(長崎市)



グラバー園(長崎市)



坂本龍馬像(長崎市)

お問い合わせ先

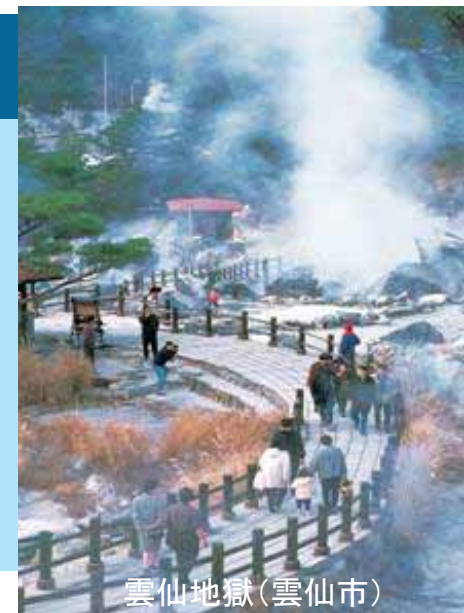
長崎県総務部財政課 理財班

TEL 095 - 895 - 2175

FAX 095 - 895 - 2552

mail s01040@pref.nagasaki.lg.jp

web <http://www.pref.nagasaki.jp/zaisei/index.html>



雲仙地獄(雲仙市)



堂崎協会(五島市)



軍艦島[端島](長崎市)



雲仙普賢岳(雲仙市)



和多都美神社(対馬市)